

外国の法人税等の額の控除に関する明細書(その1)

事業年度又は平成 年 月 日から  
 連結事業年度平成 年 月 日まで 法人名

第七号の二様式

政令第9条の7第7項ただし書の規定の適用の有無		有・無	前3年以内の控除未済外国税額の明細			
当期において控除する外国税額の計算			事業年度又は連結事業年度	控除未済外国税額 ⑬	当期控除額 ⑭	翌期繰越額 ⑬-⑭ ⑮
控除対象外国税額	当期の控除対象外国税額 (別表1の⑥) ①	円	平成 年 月 日から	円	円	/
	前3年以内の控除限度額を超える外国税額(別表1の⑱) ②		平成 年 月 日まで			
	計 ①+② ③		平成 年 月 日から			
当期分の控除外国税額	国税の控除限度額 (別表1の①、同表の⑥又は(同表の①+同表の②)) ④		平成 年 月 日から			
	外国税額のうち④の額を超える額 ③-④ ⑤		平成 年 月 日まで			
	道府県民税の控除限度額 (別表1の③) ⑥		平成 年 月 日から			
	前3年以内の控除余裕額のうち当期加算額(別表1の⑳) ⑦		平成 年 月 日まで			
	計 ⑥+⑦ ⑧		平成 年 月 日から			
	当期分の控除外国税額 (⑤又は⑧のうち少ない額) ⑨		平成 年 月 日まで			
前3年以内の控除未済外国税額 ⑩			当 期 分	/	/	
当期分として算定した法人税割額 (⑱又は第6号様式の⑦-⑧-⑨) ⑪				⑩ 円	円	
当期において控除する外国税額 (⑨若しくは(⑨+⑩)のうち少ない額又は㉑) ⑫			計			

各道府県ごとに控除する外国税額の明細						
事務所又は事業所		従業員数又は補正後の従業員数	控除すべき外国税額 ⑯	各道府県ごとに算定した法人税割額 ⑰	各道府県ごとに控除する外国税額(⑯又は⑰のうち少ない額) ⑱	⑱
名称	所在地					
		人	円	円	円	
合 計				⑰	⑱	